

Title	関東地方総合開発計画について
Sub Title	The Economic Planning of Kanto-District Development
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1996
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.39, No.5 (1996. 12) ,p.1-
JaLC DOI	
Abstract	平成時代に入ってから、関東地方のように大平野があり、気候も温かな地区を商工業の発展地区にしたいと云う開発計画が聞かれた。但し、京浜工業地帯や神奈川県のコースト地帯は過密地帯でこれ以上、人口を増やすことは好ましくないし、房総半島のような小高い丘のある場所は開発計画から外してある。又、開発拠点としては、人口20万人以上の都市を中心として開発を進めれば、自らその周辺を潤おすであろうとの観察も成り立つ筈である。かくして開発拠点としては、(1)八高線より東、(2)千葉-成田を結ぶ線及び常磐線より西、(3)相模原市、
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19961200-00685796

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

関東地方総合開発計画について

鈴木 諒 一

<要 約>

平成時代に入ってから、関東地方のように大平野があり、気候も温和な地区を商工業の発展地区にしたいと云う開発計画が聞かれた。但し、京浜工業地帯や神奈川県沿岸地帯は過密地帯でこれ以上、人口を増やすことは好ましくないし、房総半島のような小高い丘のある場所は開発計画から外してある。又、開発拠点としては、人口20万人以上の都市を中心として開発を進めれば、自らその周辺を潤おすであろうとの観察も成り立つ筈である。

かくして開発拠点としては、(1)八高線より東、(2)千葉一成田を結ぶ線及び常磐線より西、(3)相模原市、(4)北は、水戸一高崎を結ぶ線より南、の地区に集中させる。そこで、先ず小売業の売上金額を考察すると、人口の大小と売上高との取引はある筈であるが、その相関を大きく乱しているのは、宇都宮市と水戸市であって、いずれも人口の割に、販売高が多い。この原因を小売業の内部構造に求める。千葉県船橋市は各種商品小売業の販売額が大きく、北関東の都市では、各専門店の売上高の割合で大きい。又、人口増加率と売上高の伸び率が大きいのは、川崎市と所沢市である。

第2に製造業との相関をとると、高崎市は小売業の割に製造業の出荷額が大きく、船橋市はその逆である。前者は電気機械、輸送用機械等のシェアが大きく、後者は化学工業、一般機械等の消費財のウェイトが大きい。

第3にサービス業と小売業の相関を見ると、船橋市では宿泊所のウェイトが低く、自動車等の修理業のウェイトが大きい。これに対して高崎市では、宿泊所のウェイトが高く、「その他の修理業」のウェイトが低い。そして千葉県の方が群馬県より零細経営の事業所が少ない。

<キーワード>

過密地区の回避、第2次・第3次産業の振興—開発拠点、八高線沿線と常磐線沿線、人口と小売業販売高の期間、水戸と宇都宮の特徴、船橋では「各種商品小売業」のウェイトが大きく北関東では各種専門店のウェイトが大きい、高崎市は製造業に頼るところが大きく船橋市はその逆である、高崎市では機械工業のウェイトが大きく船橋市では消耗品生産のウェイトが高い、サービス業では千葉県では宿泊所の割合が低く群馬県ではその逆である、千葉県の方が零細経営の事業所の割合が少ない

1

平成元年(1989年)に設定された、「関東地方総合開発計画」がある。以下、その直後の事情を観察していこう。既に、昭和39年(1964年)の経済審議会に於いて、その産業構造を次のように定義している。関東地方は日本一の大平野であり、気候温暖であるから、ここを農地にしておくことは勿体ない。商工業を以て発展させよう。そして東京への生鮮食料品供給地として指定したのは福島県と長野県であった。又、地域ブロック別単位として、関東地方の人口1人当り所得水準は日本一である。この結論を踏まえて関東地方総合計画が出来たのである。その概要は次の如くである。

- (1)東京23区と神奈川県の海岸地区とは既に開発されていて、過密人口であり、害があるので開発の対象から外す。
- (2)開発の拠点となる都市は、千葉市、八王子市、高崎市、水戸市、相模原市とし、従って、八高線以東、千葉市一成田市を結ぶ線以西、常磐線以西、高崎一水戸を結ぶ線以南とし、これらの内部で、人口20万以上の都市に重点を置く。東京に余り近い都市の開発は敬遠する。上述の地域以外の東、西地域は、第1次産業に譲る。

このような考え方の下で、浦和市近郊に十萬坪の工業団地を造成し、ガラス工業を中心として育成し、交通の便も東京山手線の駅から地下鉄を通し、河川港として浦和港を作ろうとする動きがある。そして又隅田川をポンポン蒸気船を通して海へ出て、浜離宮のあたりに出るならば、都心の電車のラッシュの緩和策になるであろう話もある。又、第2次大戦中、JRの武蔵境駅から西武線の田無駅、更に池袋線の田無駅に結ぶ鉄道を建設する案もあって新聞に出てい

表1 第1次産業の県民所得に占める比率
(百分比)

全 国			1.8%
関 東 ・ 甲 信 地 区			2.1
茨 城	県		3.6
栃 木	県		2.6
群 馬	県		2.7
埼 玉	県		1.0
千 葉	県		2.3
東 京	都		0.1
神 奈 川	県		0.4

註 経済企画庁推計

た。結局、これは戦局激化のため実現しなかったが私見では、それから南下して京王電鉄、更にJR横浜線と結合すれば交通の便は大いに増加するであろう。又、東武東上線は宇都宮、高崎、熊谷の各駅で、JRと結ぶ駅である。

又、八高線より東、常磐線より西の各都市で、スーパーは大いに流行しているが、本格的なデパートの経営には失敗した例が相当ある。これらの都市では本格的なホテルがない。これらの産業構造を考える上で、重要な結論になるであろう。

これらのことを念頭においた上で、先ず各都市の人口を観察しよう。表2がそれである。1990年

の国勢調査によれば、千葉市が最大の人口を抱え、以下、次のような順序になる。(2)船橋市、(3)八王子市、(4)相模原市、(5)宇都宮市、反対に人口の最少都市は熊谷市で、以下、(2)立川市、(3)水戸市、(4)高崎市、(5)所沢市、の順となり、北関東は八高線、常磐線の沿線が小都市であり、南関東は東京を中心とした、八王子―千葉の結ぶ、外郭に大都市がある。

次に、1980年と90年の間の人口増加率を、大きな方の市から勘定していけば、(1)所沢市、(2)八王子市、(3)浦和市、(4)川越市、(5)宇都宮市、となる。反対に人口増加率が小さな都市は、(1)高崎市、(2)水戸市、(3)立川市、

(4)相模原市の順となり、ここでも北関東の八高線及び常磐線の沿線が飽和点に近くなっている。

表2 都市別人口

(単位 千人)

	1990	1980	80-90年伸び率
水戸市	235	215	1.09
宇都宮市	427	372	1.15
高崎市	236	221	1.05
川越市	304	259	1.17
熊谷市	152	137	1.11
浦和市	418	358	1.17
所沢市	303	236	1.28
千葉市	829	746	1.11
船橋市	533	479	1.11
八王子市	466	387	1.20
立川市	152	143	1.06
相模原市	466	439	1.06

(国勢調査による)

2

それでは、開発効果が、小売業に及ぼした影響はどうなっているか？ 表4は、通産省「商業統計表」による結果である。先ず売上金額の大きい都市を挙げてみると、次のような順序になる。

(1)千葉市、(2)宇都宮市、(3)船橋市、(4)八王子市、(5)相模原市、となって、東京に近い、

表3 小売業販売金額

(単位 千人)

	1991年	1982年	82年-91年増加率
水戸市	462	276	1.67
宇都宮市	711	421	1.72
高崎市	332	266	1.47
川越市	351	207	2.07
熊谷市	224	156	1.45
浦和市	431	280	1.48
所沢市	341	170	2.00
千葉市	1,021	616	1.51
船橋市	648	377	1.72
八王子市	576	307	1.84
立川市	274	178	1.78
相模原市	552	301	1.80

表4 絶対額の順位

	人口	販売額
水戸市	10	7
宇都宮市	15	6
高崎市	9	12
川越市	7	5
熊谷市	11	11
浦和市	6	8
所沢市	8	1
千葉市	1	9
船橋市	2	2
八王子市	3	3
立川市	12	10
相模原市	4	4

千葉一八王子の線が浮んでくる。逆に売上金額が小さい都市の順序は次の如くなる。(1)立川市、(2)熊谷市、(3)高崎市、(4)所沢市、(5)川越市、と八高線に近い都市が多い。

そこで、人口と売上金額の絶対額を比較してみると、表5のようになる。大体に於て順位は変わっているか、又は1の数であるが、スピアマンの相関係数は、プラス0.25になる。第1は水戸市であり、人口の順位は低いのに、売上高は高い、宇都宮市にもこの傾向がある。それでは、この両市と関東地方との小売業の構成比はどのようになっているであろうか？ 先ず、関東地方全体の構成比を見よう(単位、20億円)。

小売業計	33,246	(100%)
各種商品	9,167	(27%)
衣服	9,138	(27%)
食料品	12,324	(37%)
自動車等	5,961	(28%)
家具・什器	3,032	(9%)
その他	988	(3%)

(端数切り上げのため、合計比率は100%を越えた)

表5は水戸市と宇都宮市の販売金額の構成比の表である。これを全関東と比較すれば、次のことが云える。

- (1)「各種商品小売業」は、水戸市及び宇都宮市とも、全関東に比べて、その構成比は低い。
- (2)「衣服品等」についても同様のことが云える。
- (3)「飲食料品」も同様であるが、特に宇都宮市の比率が低い。
- (4)「自動車・自転車小売業」については、共に両市とも全関東よりその比率が高いが、特に宇

表5 水戸市・宇都宮市小売業販売高
(単位 十億円)

	水戸市	宇都宮市
小売業計	4,622 (100%)	7,111 (100%)
百貨店	759 (16%)	1,051 (15%)
衣料品	570 (13%)	745 (12%)
食料品	766 (17%)	591 (8%)
自動車	1,001 (21%)	324 (41%)
家具類	312 (7%)	157 (16%)
その他	1,072 (22%)	67 (10%)

表6 増加率順位の比較

	人口	売上高
水戸市	8	8
宇都宮市	7	7
高崎市	6	10
川越市	1	1
熊谷市	5	11
浦和市	4	12
所沢市	2	2
千葉市	9	9
船橋市	10	8
八王子市	11	3
立川市	12	5
相模原市	3	4

都宮市の比率が高い。

(5)「家具・什器小売業」に就いては、水戸市の比率が低く、宇都宮市の比率が高い。

(6)「その他の小売業」では、両市とも、全関東に比べて高いが、特に水戸市の比率が高い。

このように見てくると、両市に共通の現象は見られない。

それでは、人口の増加率と売上高のそれと、どのような関係になっているのか？ 売上高増加率の高い順序は、(1)川越市、(2)所沢市、(3)八王子市、(4)相模原市、(5)立川市、と八高線の沿線に多い。逆に低い方の順は、(1)浦和市、(2)熊谷市、(3)高崎市、(4)千葉市、(5)船橋市、と既に開発が進んでいる都市に多い。

そこで、売上高増加率と人口増加率の関係を観察すると次のようになる。

(1)両者の順位が一致している都市——水戸市、宇都宮市、川越市、千葉市、相模原市、船橋市

(2)人口増加率の割に売上高が伸びていない都市——八王子市、立川市

(3)売上高の増加順位が、人口増加率を上回っている都市——熊谷市、高崎市、浦和市

(2)のグループは東京周辺であり、(3)のグループには北関東の都市が入っているが、一律の結論は出し難い。

3

それでは製造業の出荷金額と人口との関係はどうか？ 表7がそれである。製造業の統計は、通産省「工業統計表」市町村編（昭和63年）による。そこで製造業の売上金額順位を大きい方から数えて行くと、次の順位になる。

(1)水戸市、(2)高崎市、(3)八王子市、(4)宇都宮市

となって、北関東の都市に多い。反対に出荷金額の少ない都市の順位は次の如くなる。

(1)川越市、(2)千葉市、(3)相模原市、(4)立川市

となって、南関東の都市に多い。次に人口との相関を見てみよう。

(A)グループ 両者の順位が一致している都市。(1)所沢市、(2)八王子市、(3)立川市、(4)浦和市となり、既に飽和点に達して都市になる。

(B)グループ 出荷額の順位の順位で、人口の順位を越えている市。(1)水戸市、(2)高崎市、(3)熊谷市となって、やはり北関東の都市に多い。

(C)グループ 人口の順位の方が上になっている都市。(1)千葉市、(2)相模原市、(3)川越市となって、これらの都市は工業化しているとは云えない。

更に前述の小売業の販売金額の順位と、製造業の売上金額の順位との相関を観察すると、次のような相関が見られる。

表7 製造業出荷額と人口の順位

	人 口	製 造 業
水戸市	10	1
宇都宮市	5	4
高崎市	9	2
川越市	7	12
熊谷市	11	6
浦和市	6	7
所沢市	8	8
千葉市	1	11
船橋市	2	5
八王子市	3	3
立川市	10	9
相模原市	4	10

表8 小売業売上高構成比率

	高崎市	船橋市
各種商品	25%	51%
衣料品	18%	12%
食料品	20%	25%
自動車等	23%	11%
家具・建具	6%	6%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(共に絶対額)

(A)グループ……両者の順位が一致している都市 (1)浦和市, (2)所沢市, (3)八王子市

(B)グループ……(1)高崎市

(C)グループ……船橋市

以上である。高崎市の売上高の構成比が全関東のそれに比べて

(B)グループの小売業の高崎市の売上高シェアを全関東のそれと比較すると、衣料、食料のシェアは低く、自動車、自転車等のシェアは高く、「各種商品小売業」のシェアには大差が無い。

又、船橋市の売上高の構成比を全関東のそれと対比すると、「各種商品小売業」のシェアが異常に高く、他の業種の構成比は、それを償うだけ低い。

ここに工業都市高崎市と商業都市船橋市の特色が現れている。

それでは、製造業の構成比はどうか？ 両市の構成比でみると、下記のようなになる。

(A)高崎市の市が構成比が高い製造業……(1)電気機械, (2)輸送用機械, (3)金属製品,

(4)営業・土石製造業

(B)高崎市の市が構成比が低い産業……(1)鉄鋼業, (2)一般機械, (3)化学工業

即ち、高崎市では加工型産業のシェアが大きく、素材産業のシェアが低い。

表9は県別の第3次産業依存度である。これによると、千葉県はサービス業依存度も高いし、群馬県は、商業、サービス業ともに依存型は低い。そこで、対照的となる、千葉県と群馬県のサービス業の比較をしてみよう。

表10は、総理府統計局発行の「事業所統計調査報告」(昭和61年版)第4巻サービス業より抜き出したものである。千葉県の方が従業者数は多いので、群馬県を分母、千葉県を子とした比率を求めると次のようになる。

表9 県民所得の第3次産業への依存率
(百分比)

			商 業	サービス業
茨 城 県			13.5%	12.2%
栃 木 県			13.5	12.4
群 馬 県			11.5	12.4
埼 玉 県			12.4	12.0
千 葉 県			11.7	15.7

註 経済企画庁推計による平成2年度の数字

表10

		千葉県	群馬県
		人	人
物品賃貸業		5,068	1,068
宿泊所		11,253	2,779
洗濯・理容・浴場		17,285	8,779
その他の個人サービス業		3,640	41,817
		274	1,823
小 計		76,524	26,414
駐車場		429	215
自動車修理業		6,762	2,425
その他の修理業		10,207	415
小 計		21,544	6,603

表11 従業員産業別構成比
(百分比)

		千葉県	群馬県
物品賃貸業		6.6%	4.0%
宿泊所		14.6	33.2
洗濯・理容・浴場		4.4	7.0
その他の個人サービス業		0.3	0.6
小 計		100.0	100.0
駐車場		2.0	2.6
自動車修理業		31.5	36.6
その他の修理業		52.1	6.3
修理業等小計		100.0	100.0

表12 サービス業事業所分布

		千葉県	群馬県
(A) 従業員1人の事業所数		3,907	1,740
(B) 従業員30人以上の事業所数		324	169
(C) 計		12,322	4,793

同上構成比

		(百分比)	
		千葉県	群馬県
(A)/(C)		32.6%	36.4%
(B)/(C)		2.6%	3.5%

個人サービス業 2.88倍

修 理 業 3.02倍

と、個人用サービス業の従業員の方が低い。表11は、表10の数値を百分比に換算して、両県の比較をしたものである。まず、個人サービス業の内訳を見ると、(1)宿泊所の割合は千葉県の方が群馬県に比べて著しく低い。(2)洗濯・理容等の業種は、千葉県の方がやや多い。(3)映画館等の割合は、群馬県の方が多く、……ここに両県の生活内容の差が現れている。

次に、「修理業等」の公益サービス業の割合を見ると、「その他の修理業の割合は千葉県の方が大きく、この点でも、両県の生活内容の差が現れている。

表12は、両県に於ける事業所の分布を比較したものである。これによると、(1)従業員1人の事業所の割合は大差が無いが、(2)従業員30人以上の事業所の割合は、群馬県の方が高い。ここに東京に近い県の方が零細企業の割合が低い事実を示している。

ここで、中小企業公庫による「中小企業の経営指標」(平成3年度版)により、小売業の都市規模別

表13 資本収益率が高い小売業

(1) 大都市	繊維製品小売業 生活耐久品小売業
(2) 中都市	小売業全体 食料品小売業 身の回り品小売業 燃料・石油小売業 家庭用耐久財小売業
(3) 小都市	文化用品小売業

資本収益率を見ることによる。ここに大都市と云うのは、政令指定都市、中都市と小都市の境界線は、人口15万以上である。茨城県、群馬県には、大都市は無く、中都市も下の方に属するだけである。千葉市は大都市、船橋市もそれに近い。それと表13とを組み合わせれば、どのような小売業が適しているか、参考になるであろう。